

富士見町議会 行政視察報告書

平成27年7月17日

富士見町議会

議長 加々見 保樹 殿

総務経済常任委員会

委員長 五味 平一

社会文教常任委員会

委員長 名取 武一

平成27年6月定例議会において議決された、「議員派遣」の結果について、下記の通り報告いたします。

記

- 1、調査期間 平成27年6月30日（火）～7月2日（木）
- 2、調査場所及び調査事項
岩手県紫波町 7月1日（水）「補助金に頼らない新しい町づくり」について
福島県いわき市 7月2日（木）「議会と震災復興」について
- 3、参加者 町議会議員全員 11名 事務局 1名（事務局次長） 計12名

※ 以下の報告は、申し合わせにより、岩手県紫波町については 小池 勇 が、福島県いわき市については 名取 久仁春 が取り纏めました。

◎岩手県紫波町 「補助金に頼らない新しい町づくり」について

(1) 調査の目的

今、岩手県紫波町における「オガールプロジェクト」が全国的に注目を集めている。「官」と「民」が、それぞれの長所を最大限発揮しながら絶妙な連携を取り、可能な限り「補助金」に依存することなく事業を推進することで、行政コスト節減をはかりつつ、町民参加による「新しい町づくり」をはかる手法が、「地方創生」の先駆的モデルとして注目されている。富士見町議会として、今後の町づくりを考える上で参考になる点が多いと思われるので、調査することとした。

(2) オガールプロジェクト とは

「オガールプロジェクト」とは、「紫波中央駅前都市整備事業」のことであり、JR東日本初の請願駅である同駅前の町有地を、町民や民間企業の意見を反映して整備しようとする、地方の小都市としては極めて壮大な開発計画である。

背景としては、「町民・企業・行政」三位一体の町づくりをスローガンとする「紫波町 総合計画」と「都市計画マスタープラン」にもとづく「役場庁舎新築移転計画」、「図書館設置計画」、「公民連携基本計画」にもとづく、未・低利用町有地の民間施設等立地による経済開発の要請があり、これらの要請を一体的かつ総合的に推進するため、公民連携（PPP）の手法を取り入れ、様々な組織・施設を包括する極めて複雑なスキームを持つプロジェクトと言える。

(3) プロジェクトの概要

21.2h aの敷地内に、役場庁舎、オガールタウン（宅地分譲）、オガールベース（民間事業者による複合施設）、オガールプラザ（図書館、事務所 官民複合施設）、岩手県フットボールセンター（県サッカー協会）、エネルギーステーション（民間事業者）等の施設がある。

平成20年7月 第3セクターの（株）よんりん舎にアドバイザー業務を委託し、基本コンセプトが出来上がった。平成21年6月には全額町出資の「（株）オガール紫波」を設立し、事業推進のエンジンとした。平成22年5月には民間に出資を求め第3セクターとなる。現在町の出資比率39%。平成22年9月には、PFIの手法を用いて「オガールプラザ」を建設するために、官民出資の（株）オガールプラザを設立した。紫波町に第3セクターがいくつあるのか分からないが、これまでに述べただけでも3あることになる。第3セクターに対する批判が強い昨今、注目に値する。

今回の調査にあたって第3セクターについて調べてみたが、歴史的経過の中で役割や性格は相当変容しているようだ。失敗事例が多いことは事実である。今回の事例は新たな可能性を期待させるが、評価は時期尚早と言うべきであろう。10年後に再度見てみたいものだ。

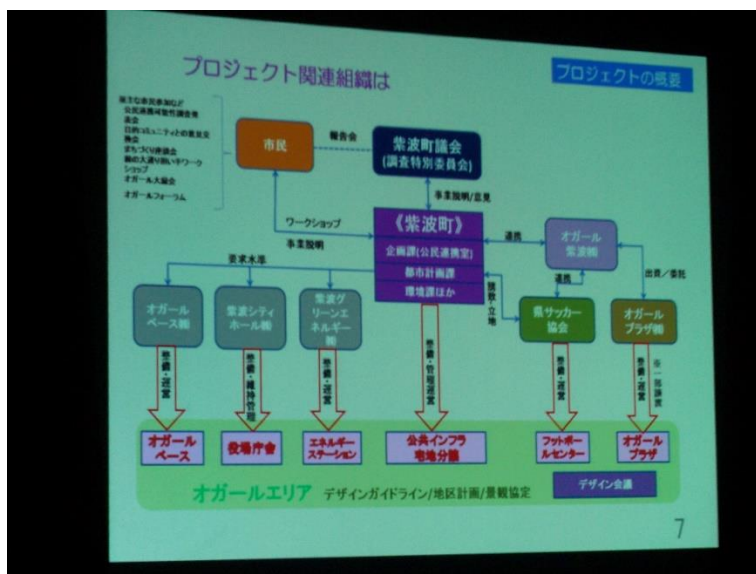
(4) まとめとして

本プロジェクト推進にあたっては、藤原町長の強いリーダーシップと岡崎正信氏の絶妙な取り合わせが決定的と思われるが、平成13年に「循環型のまちづくり」条例を制定し、町民との協働を前提とした町づくりが充実していた背景も見逃すわけには行かない。同時に、外部の専門家の力を活用することの大切さも痛感した。

今回の調査にあたっては、PPP、PFI、TMO、RFQ、REP等耳慣れない言葉が多く、取り纏めるにはいささか力不足であった。

最後に、紫波町議会では「PPP調査特別委員会」を全議員で設置し、5年に渡って、27回の委員会を開催し、その後「公民連携に関する調査特別委員会」を設置し、調査研究していることを付記して、報告いたします。

(文責 小池 勇)



オガールプロジェクト組織図



オガールタウン視察